

分裂の危機深まる欧州の 政治・経済の動きと日本経済への影響

英国総選挙とEU離脱協議、マクロン新政権の課題、今後のドイツやイタリアの議会選挙などを伊藤さゆり氏が展望し、EU分裂危機の行方と日本経済や市場に及ぼす影響について語った。



講師：伊藤 さゆり 氏

ニッセイ基礎研究所 経済研究部
上席研究員(現在 主席研究員)

メイ政権の弱体化で 「秩序ある離脱」の圧力が強まる

●●●●●

昨年は世界的に保護主義や自国第一主義の流れが強まり、EU分裂の危機も懸念された。そのような中、先頃行われた英国総選挙では、EU離脱を進めるメイ首相の保守党が議席を大幅に減らした。そこにはメイ首相の戦略ミスがあったようだ。EU離脱が国民生活にどう影響するか明確に示さない一方で、高齢者の介護サービスの自己負担増などの方針を示し、国民の反発を招いてしまったのだ。

それに対して労働党は、分配を重視し、大企業や富裕層への負担増を求め、子ども手当の充実、大学授業料無料化などの公約を打ち出した。これが若年層から大きな支持を得て議席増につながったのである。その底流には、国民の財政緊縮疲れとEU離脱に対する不安があったとみられる。

メイ政権の弱体化でEUとの協議はどうなるのだろうか。メイ政権は単一市場と関税同盟を離脱するハードな離

脱を目指しているが、その場合でも離脱後に新協定を結ぶ「秩序ある離脱」を求める圧力が強まるだろう。その際には、離脱と新協定の発効までに空白期が生じる可能性がある。「つなぎ協定」によって、無秩序な離脱を回避することが必要になるはずだ。

また、離脱撤回のシナリオは現状の英国の事情を考えれば困難に思えるが、選択肢の一つとして否定できない。

●●●●●

国民の心をくすぐった マクロン大統領の内外政

フランス大統領選挙におけるマクロン氏勝利の要因は、対立候補のルペン氏が経済政策で迷走したのに対して、経済通のマクロン氏がテレビ討論で明確な方向性を打ち出したことにある。大統領就任後は強いリーダーシップを発揮し、内外政で巧みな立ち居振る舞いをして国民の心をくすぐった。大統領支持派は勢いを増し、現在行われている議会選挙で圧勝する勢いである。

マクロン氏の公約である歳出削減などによる財政健全化、週35時間労働制の改革などは、これまで大統領も唱えてきたが実行できなかった。だが、強い大統領である彼が、公約を実現す

る可能性は高まっている。それはフランスはもちろん、ヨーロッパ経済にとって好ましいことだと考える。

反EUの流れが加速した背景には、EU加盟国における失業・貧困、財政緊縮などの問題がある。それを踏まえて、マクロン氏は「ユーロ圏予算」の創設などの制度改革を通じて、ユーロ圏内の格差是正に意欲的だ。これについて、従来は消極的だったドイツのメルケル首相も、ある程度の譲歩を示すのではないだろうか。

●●●●●

EUの危機緩和とECBの金融緩和 縮小姿勢は日本経済に追い風

マクロン大統領の誕生によってEU分裂の危機は緩和したと考える。今後、予定されているドイツの議会選挙では、メルケル首相の4選の可能性が高い。また、イタリアでも、EUに懐疑的な「五つ星運動」が政権の座に就くことは困難だろう。これもEUの結束強化につながるはずだ。こうした状況は、日本にとって明るい材料といえる。

また、日本型デフレのリスク回避を掲げた金融政策を行っていた欧州中央銀行(ECB)が、今年になってその一部を解除し、慎重な緩和縮小を模索していることも、日本経済にとって追い風になるはずだ。今後は、EUの内向き化のリスクに注意を払うなど、慎重に動向を注視していくべきである。